

支え合う地域社会へ！

関根 光浩
(公明党)



質問 長野県では地域支え合いマップの手法を用いて災害時要援護者避難支援計画を策定している。地域住民相互の助け合いの中で情報を共有する、このような手法を取り入れてはどうか。
答弁 取り組みの進んでいる事例などの調査・研究を行う。

質問 コンビニは少子・高齢化への対応、地域コミュニティの維持・充実などの課題に対処する上でも大きな期待が寄せられている。①AED(自動体外式除細動器)の設置について、24時間営業のコンビニと協定を結び、必要な時に使用できるようにすることを提案する。②居宅介護支援事業所の機能を併せ持つコンビニの可能性について伺う。
答弁 ①コンビニへの設置状況等の把握を含め、調査・研究に努める。②介護コンビニは都道府県の指定が必要。動向を注視し、調査・研究したい。

安心して暮らせるまちづくりを！

津田 忠広
(公明党)



質問 認知症の予防につながる脳トレーニングについて、市の事業は。
答弁 22年度から脳の健康教室を実施。効果測定では参加者に記憶力・注意力等の改善が見られた。今後、教室の開催を推進すると共に、参加者の自主グループを支援してまいりたい。

質問 小・中学校の特別教室のエアコン設置について、①国・都の補助金と市の負担額は、②設置計画策定の時期は、③東京都の補助金は30年度までだが、今後3年間で設置していくのか。
答弁 ①今年度の国の補助金は不採択であり、来年度受けられるか分からない状況である。未設置の59教室の工事費総額は、約4億1300万円。国・都の補助金を受けた場合の市負担額は、約2億5千万円。東京都の補助金のみでは約3億円である。②国の動向が決まった時点で策定していく。③計画策定の中で財務部門と検討する。

住みやすさを感じるまちへ

阿部 利恵子
(公明党)



質問 公共交通空白地域について、①道路幅員調査の結果から、路線方式のコミュニティバス・コミュニティタクシーの運行は可能なのか、②対策を求める多くの市民の声があるが、実現に向け市長はどう考えるのか。
答弁 ①橋ならびに道路狭隘箇所への幅、路側帯の見直しを行わない限り運行は難しい。
市長 ②調査結果を受け、地域公共交通の充実について、さらなる検討を進めていく必要があると考えている。

質問 地方創生先行型交付金の上乗せ交付金は今年度事業が対象だが、来年度から実施予定の認可外保育施設保護者助成に充てて、前倒しで実現できるのではないか。
答弁 担当部としては、喫緊の課題である保育の待機児童解消につながる事業に活用できないか検討している。交付金所管と調整していく。

家庭ごみ有料化に異議あり！

村山 順次郎
(日本共産党)



質問 可燃ごみの減量について、布類の資源化にさらに積極的に取り組むべきと考えるが。
答弁 布類の収集日に雨が降るとカビ等が発生することから、資源化することなく可燃ごみとして処分している状況もある。収集方法については、費用対効果を見据え検討すべきと考える。

意見 減量化、資源化の取り組みの余地がある中、大幅な収集方法の変更と市民負担を強いる家庭ごみの有料化は進めるべきではない。
質問 分散かつ老朽化した文化財などの保存施設について、課題解決には教育長の主体的な取り組みが必要ではないか、認識と決意を伺う。
教育長 文化財は市民の誇りであり、地域への愛着を育むものである。教育委員会は、文化財を適切に保存・展示できるように、保存施設の今後の在り方を市長部局とも協議し、検討したい。

市政のここが聞きたい



東久留米市地域資源
マスコットキャラクター
湧水の妖精
るるめちゃん

第3回定例会の一般質問は、9月2日～7日の間の4日で行われ、21名の議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容を掲載します。一般質問を含む第3回定例会の本会議の録画映像は、市HPのインターネット映像配信よりご覧いただけます。会議録は、11月下旬より、市HPまたは、市立図書館、各コミュニティ図書室、市政情報コーナー(本庁舎2階)でご覧いただけます。

通学路安全対策に防犯カメラを

梶井 琢太
(市議会民主党)



質問 都内で不審者による事件が続く中、東京都は4月から都内全小学校約1300校の通学路に防犯カメラを設置する予定。市内の①不審者に関する状況と、②カメラ設置への見解は。
答弁 ①児童生徒が不審者等に遭遇した件数は26年度で41件(小学生32件、中学生9件)。②東京都の補助は初期費用のみが対象。より有利な条件で設置できないか庁内で調整中。また個人情報保護の観点からも整理する事項や保護者の要望・地域の合意等が課題。

質問 ①他地域では飲料メーカーと協働して防犯カメラを自販機に設置する等、民間を活用した例もあるが検討は、②個人情報保護には、地域住民や警察等との協力はもちろん、設置条例などのルールづくりの検討が必要では。
答弁 ①民間事業者の活用は引き続き検討する。②個人情報保護を含め、ルールづくりを進めていく必要がある。

市長に求めるは判断力と決断力

富田 竜馬
(市議会民主党)



質問 財政健全経営計画(実行プラン)について、28年度効果額は約7千万円うち歳出削減分は200万円に不足する。28年度に向け、これ以上の削減努力をするべきと考えるが。
市長 次年度予算に向け時間は限られているが、可能なものは何か考えていくが、可能なものはない。

質問 証明書発行事務等について、他市で郵便局に委託している事例がある。市内には12カ所もあり、現在の連絡所3カ所よりはるかに利便性が高まる。また、経費も他市事例を参考にすれば、約7千万円削減できる可能性がある。検討を求めたい。
答弁 ご提案については調査研究する。末期がん患者等の要介護認定について、当初より要介護2以上とするなど負担軽減に努めるべきと考えるが、迅速かつ適切な利用に向け、分かりやすい説明に努める。

水増しの改革効果額ではダメだ！

宮川 豊史
(久留米ハートネット)



質問 東久留米市にとってこの9月議会が改革の分岐点。私は改革が終わる危機感を持つが、並木市長には全く伝わっていない。並木市長が示した財政健全経営計画(実行プラン)の効果額は5年間の累積となっている。これは明らかに改革の「水増し」ではないか。
答弁 効果は5年間に及ぶものと判断。
質問 将来の子供達にこれ以上借金を残さないために、28年度予算においてもプライマリバランスを維持すべき。

答弁 プライマリバランスの維持が基本的方向性であることに変わりない。
質問 公務員削減に本気で取り組むためには、定員適正化計画が必要では。
答弁 職員定数を5年間で1名削減の中にフルタイム再任用も含まれている。
質問 財政健全経営計画に地域手当削減の効果額がないのはなぜか。
答弁 組合交渉が確定していないので控えた。

東久留米の未来のために

佐藤 一郎
(東久留米維新の党)



質問 市長は家庭ごみの有料化を決定したのか。
市長 市民アンケート調査により市民の方々のごみ減量への意識や取り組み状況を把握した上で、ごみ有料化実施計画(案)を取りまとめ、ごみ有料化実施について早い段階で判断する。

質問 選挙公報は選挙が終わると市のホームページから削除されるが、次回の選挙前まで掲載することは可能か。
答弁 過去の選挙に関する記録として投票日の翌日以降も選挙公報を選挙管理委員会の記録用ホームページに掲載することにすれば、次回以降の選挙に係る選挙公報と混同されたり、選挙の公正を害する恐れのない形式であれば差し支えないものと考え、ホームページへの掲載を前提に、実施の時期、掲載の期間等、関係機関と調整をしていくところである。調整が済み次第、掲載を考えている。

市政の持続的成長のための方策

小山 實
(自民クラブ)



質問 第4次長期総合計画後期基本計画と、地方創生総合戦略の関係性と策定の進め方について伺う。
答弁 後期基本計画は、市が目指すべきまちづくりに向け、体系的に諸施策の方向性を取りまとめる。一方、総合戦略では、人口減少克服と地方創生を併せて行い、将来にわたり活力ある社会の維持を目指すため、東久留米版総合戦略として政策目標や施策を取りまとめる戦略策定を進めている。

質問 教育において、さらなる自主性、創造性が求められる中、クラブ活動、部活動も重要な役割を果たすと思うが、実態と支援状況について伺う。
答弁 クラブ活動は、4年生以上の全児童が参加。部活動は外部での活動も含めると大方の生徒が参加している。外部指導員については市内全中学校に30名程度配置しており、部活動の充実・支援に努めている。

安全・安心は地域のつながりで！

島崎 清一
(自民クラブ)



質問 いじめによる自殺、深夜時間帯の中学生殺害等の報道を踏まえ、①いじめの現状と早期発見・早期対応への取り組みは、②子どもの安全確保のため、地域での見守りに対する見解は。
答弁 ①6月の調査では10件の報告があり、学校いじめ対策委員会が組織的に対応している。また、アンケート調査や、スクールカウンセラーによる個別面接実施などの取り組みを推進している。②保護者や地域の理解と協力を得て、見守りの充実を図っていく。

質問 空き家について、崩壊の恐れや悪臭・放火・不審者等の問題が生じているが、①軒数とその実態は、②利活用への考えは、③今後の取り組みは。
答弁 ①現段階の把握では40軒、樹木繁茂の相談が多い。②庁内各課の協力を得ながら検討していく。③空き家等対策庁内連絡会において、空き家の情報を共有し対応や対策を検討したい。